長野県の少子化対策





平成26年(2014年)5月

長野県



長野県の少子化対策に関する主な取組



結娓

〇 ながの出会い応援プロジェクト

結婚を希望する方々を支援

- 婚活サポーター支援(地域内で出会いを仲介) ☞ 交流会の開催、婚活活動に対する助言等
- [新] 婚活コーディネーター設置(サポーター支援等)
- ☞ サポーターに対する助言など、活動を支援
 「新」マッチングシステムの機能拡充
- (地域や職域を超えて結婚希望者をデータベース)
 - ☞機能の拡充、普及推進員の設置

出産

[新] 健やかな妊娠・出産のための支援事業 [P3]

妊娠・出産の適齢期等健康教育等の実施

- 「ライフデザインセミナー」
- 「男性不妊に関する公開講座」
- <u>こども病院による医療提供</u> [P4] 子どもに対する専門病院として高度医療を提供
- 総合・地域周産期母子医療センターの運営 出産前後の母親・新生児等に対し高度医療を提供
- 地域の医療提供体制の確保 安心して出産できる医療提供体制の確保
- 小児救急医療体制の整備・電話相談の実施

子育て

[新]子育てサポートステップアップ事業

地域の子育て人材を育成、ファミリー・サポート・センターを拡大

- 低年齢児保育に対する支援乳児保育に係る保育士の確保を支援
- 病児・病後児保育に対する支援 小規模施設の運営や整備等に対する支援
- **放課後児童クラブに対する支援** 小規模施設の運営や整備等に対する支援
- 子どもの医療費支援 [P5]
 子どもの医療費助成に対する支援

[新] <u>信州型自然保育(森のようちえん)</u> 検討・普及事業 [P6]

- 信州型自然保育(森のようちえん)認定制度
- 体験型自然保育プログラムの普遍化

仕事と家庭

○ 企業の子育で等応援制度導入促進事業企業に対する、多様な勤務制度の導入促進

[新]子育て女性の就業促進事業

子育てで離職した女性に対する就業支援

健やかな妊娠・出産のための若者への普及啓発



ライフデザインセミナーの開催

保健師や助産師等が、高等学校・大学等へ 出向き、若者が将来の妊娠・出産を含めた 人生設計を描くための健康教育を実施

<内容>

- ・年齢と奸孕性
- ・子育てのよろこび
- ・あなたのライフデザイン
- ・健やかな妊娠を迎える健康づくり

相談窓口の周知

妊娠や性に関する悩みを相談 できる窓口(保健所)の案内配付

〈配布場所〉

- ・薬局
- 学校
- •市町村 等

若者への健康教育、相談体制の基盤づくり

啓発ツールの充実

産婦人科医師監修による 冊子、DVD、リーフレット <内容>

- ・妊娠・出産の身体のしくみ
- ・年齢と妊孕性の関係
- ・不奸を招かない健康づくり



指導者の資質向上

健康教育や相談に関わる 保健師等研修会の開催 <対象者>

- ・保健所、市町村保健師
- ・看護協会・助産師会
- ・養護教諭 等



「こども病院」による医療提供



く長野県立こども病院における小児高度専門医療の提供>

〇乳児死亡率(※1) 平成4年 (病院開業後)

(単位:出生千対) 4.5(全国順位21位)

○周産期死亡率(※2) 平成11年

(単位:出産千対) 6.3(全国順位32位)

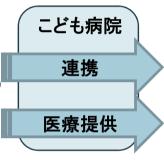
平成24年 (病院開業後)

1.9 (全国順位7位) (減少率▲57.8%)

平成24年

3.7 (全国順位12位)(減少率▲41.3%)

- 地域の周産期医療機関地域周産期母子医療センター(比較的高度な医療提供)総合周産期医療機関(ハイリスク分娩・高度な新生児医療)
- ▶ ハイリスク分娩等の母体や重症新生児を受け入れ幅広い高度先進医療を提供



「長野県周産期医療システム」を構築

乳児死亡率 周産期死亡率を大幅に減少

• 平成25年度 ドクターカー出動回数 423回







※1 乳児死亡率:生後1年未満の死亡率 ※2 周産期死亡率:妊娠満22週から生後7日未満の死亡率 (厚生労働省人口動態統計) ※3 平成22年都道府県別生命表の概況(厚生労働省)

充実した子どもの医療費助成





長野県内の市町村の給付対象範囲は、全国トップレベル!

- ◇ほぼ全ての自治体(98.7%)が「中卒」まで対象。約半数の自治体が「高卒」まで対象。
- ◇全ての自治体で所得制限なし。

◇給付対象範囲(高卒まで対象)

| 区分 | 入通院 | | |
|------------------|-----|--|--|
| | RNK | 市町村実施率 | |
| 長野県 (77市町村) | 2位 | 46.8% (36町村) | |
| 全国 (1,742市町村) | | 通院:9.0% (156市町村) 入院:9.5% (165市町村) | |

厚生労働省:雇用均等・児童家庭局調べ (平成25年4月1日現在)

〈参考〉

事業概要

市町村が行う子ども医療費自己負担分への 助成に要する経費に補助金を交付

(事業実施主体:市町村、県補助率:1/2)

[内訳]

| 高卒までの 市町村実施率 | 都道府県名 | | |
|-----------------|---|--|--|
| 100% | 福島県 | | |
| 46.8% | 長野県 | | |
| 26.3% | 石川県 | | |
| 10%台 | 栃木県、岐阜県、岡山県、愛知県 | | |
| 1%台 (19都道府県) | 東京都、群馬県、静岡県、京都府、北海道、新潟県、岩手県、山口県※、青森県、埼玉県、熊本県、三重県、和歌山県、福岡県、宮城県、奈良県、兵庫県※、沖縄県※、千葉県 | | |
| 未実施 (21府県) | 秋田県、山形県、茨城県、神奈川県、富山県、福井県、山梨県、滋賀県、大阪府、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県 | | |

※…入院のみ実施(通院は未実施)

県費補助の対象者等

| 対象者 | 所得制限 | 受給者 負担金 | H25実績 | |
|-----------------|------|---------------|-------|------|
| | | | 受給者数 | 県補助額 |
| 通院:就学前 入院:小3 | なし | 1レセプト 500円 | 17万人 | 10億円 |

「森のようちえん」認定制度の創設

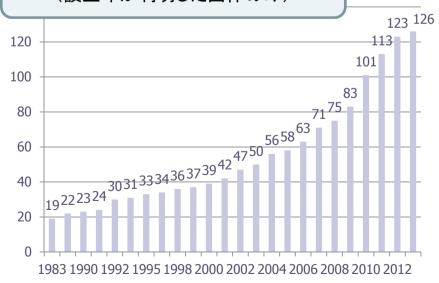




森のようちえんとは

- ・自然体験活動を基軸にした子育で・保育や 乳幼児期教育の総称
- ・1950年代にデンマーク発祥。世界的に広がる自然環境を活用した保育(幼児教育)
- ・海外では制度化が進み、公的補助や指導者 養成プログラムも確立

全国の開設累計数 (設立年が判明した団体のみ)



「信州型自然保育(森のようちえん)認定制度」 「体験型自然保育プログラムの普遍化」に 全国で初めて取り組みます!

> 長野県には全国最多16の団体が存在 ⇒森のようちえん先進県

信州型自然保育(森のようちえん)認定制度

- ・森のようちえんを客観的に評価する基準を策定
- ・認定団体の認知度・信頼性向上を図る

体験型自然保育プログラムの普遍化

- ・既存の保育園や幼稚園でも活用可能な 自然体験を重視した汎用プログラムを構築
- ・県内の保育・幼児教育全体が、多様で豊かなもの となるよう、環境づくりに取り組む

「地域少子化対策強化交付金」活用事業